

# 平成27年国勢調査

—就業状態等基本集計—

## 島根県分概要

平成29年4月

島根県政策企画局統計調査課

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地

TEL: 0852 (22) 5071

FAX: 0852 (22) 6044

メール: [tokei-chosa@pref.shimane.lg.jp](mailto:tokei-chosa@pref.shimane.lg.jp)

## 【目 次】

1	労働力人口等の状況	1
2	従業上の地位	2
3	産業別就業者数の状況	2
4	職業別就業者数の状況	4
5	夫婦の労働力状態	6
6	外国人の労働力状態	7

	平成27年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧	11
--	-----------------------------	----

## 就業状態等基本集計とは

就業状態等基本集計は、全ての調査票を用いて人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果について集計した確定値です。

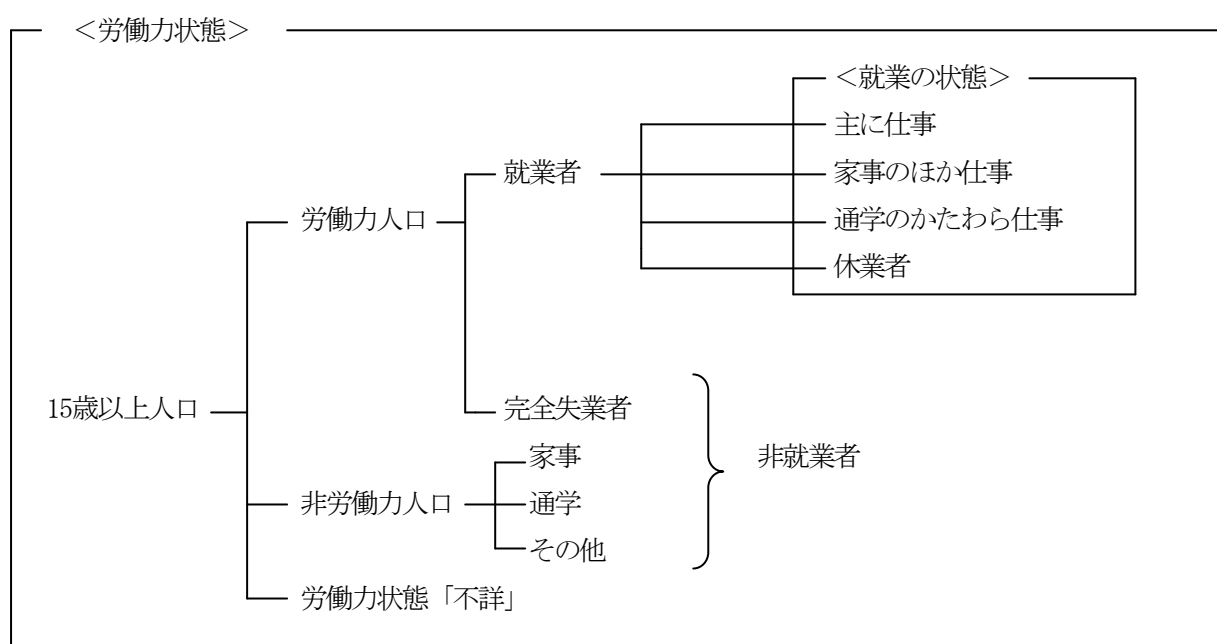
これらについての詳細な結果は、下記URLの「統計表一覧」を参照してください。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm>

## 用語の解説

### 労働力状態

15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものをいう。



### 労働力率

15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいう。

### 従業上の地位

就業者について、調査期間中にその人が事業を営んでいるか、雇用されているかなどによって、区分したものをいう。

### 産業・職業

「産業」とは、就業者について、調査期間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査期間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。

「職業」とは、就業者について、調査期間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（「休業者」については、その人がふだん従事している仕事の種類）。

国勢調査の集計に用いている産業分類・職業分類は、それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類を基にしている。

個々の産業分類・職業分類の詳しい定義や内容例示については、下記URLの『平成27年国勢調査に用いる産業分類』及び『平成27年国勢調査に用いる職業分類』を参照のこと。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm>

#### その他の用語

その他の用語は、『平成27年国勢調査 調査結果の利用案内 ユーザーズガイド』を参照のこと。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm>

#### 数値の見方

- 本文及び図表の数値は、その表章単位に合わせて公表数値を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。  
ただし、増減数、増減率は公表数値から算出している。
- 割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出している。

## 1 労働力人口等の状況

- 労働力人口は 353,201 人となり、平成 22 年国勢調査(以下「前回調査」)に比べ 11,300 人減少した。
- 労働力率は、59.9%となり、前回調査に比べ 0.4 ポイント低下した。

男女別にみると、男性は 69.5%で 1.9 ポイント低下、女性は 51.2%で 0.9 ポイント上昇となった。

表1 島根県の労働力人口等の状況(平成 22 年、27 年)

(単位：人、%)

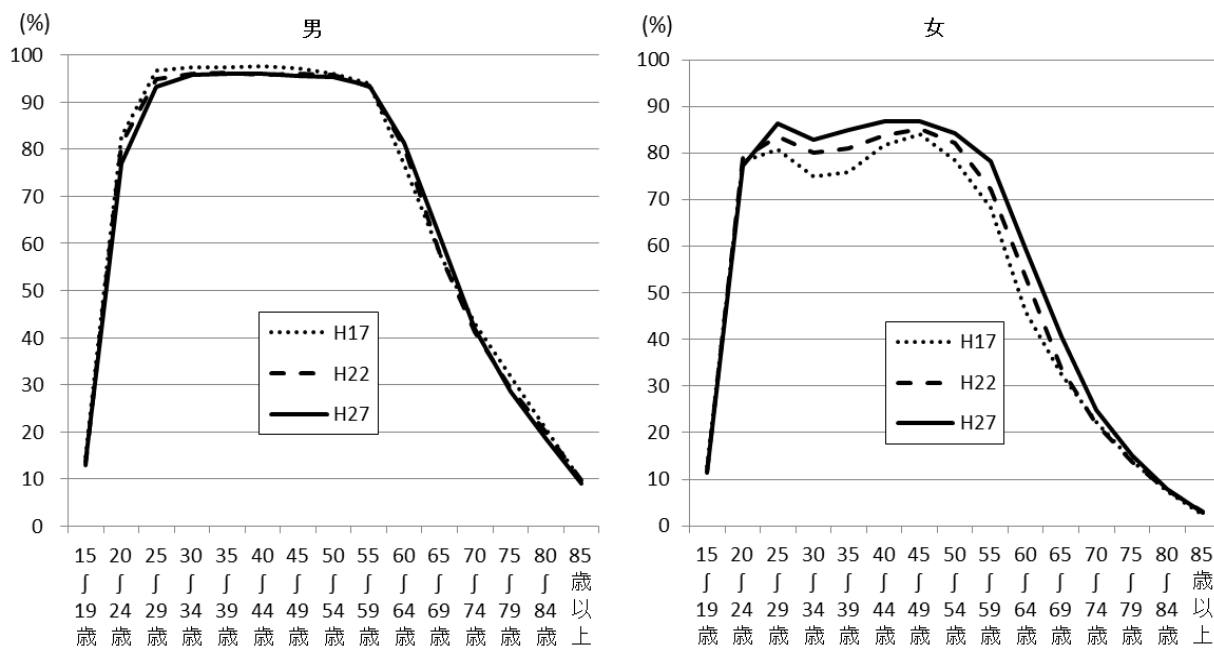
	平成22年					平成27年						
	15歳以上人口	労働力人口 (労働力率)	就業者 (就業率)	完全失業者 (完全失業率)	非労働力人口 (非労働力率)	労働力状態 「不詳」	15歳以上人口	労働力人口 (労働力率)	就業者 (就業率)	完全失業者 (完全失業率)	非労働力人口 (非労働力率)	労働力状態 「不詳」
総数	621,551	364,501 (60.3)	347,889 (57.5)	16,612 (4.6)	240,429 (39.7)	16,621	599,525	353,201 (59.9)	342,994 (58.1)	10,207 (2.9)	236,788 (40.1)	9,536
男	293,662	203,656 (71.4)	192,215 (67.4)	11,441 (5.6)	81,604 (28.6)	8,402	284,012	193,800 (69.5)	186,962 (67.0)	6,838 (3.5)	85,119 (30.5)	5,093
女	327,889	160,845 (50.3)	155,674 (48.7)	5,171 (3.2)	158,825 (49.7)	8,219	315,513	159,401 (51.2)	156,032 (50.2)	3,369 (2.1)	151,669 (48.8)	4,443

(注1)「15歳以上人口」は労働力状態「不詳」を含む。

(注2)労働力率、就業率、非労働力率の算出において分母は「15歳以上人口」から労働力状態「不詳」を除いている。

- 男性の労働力率は、前回調査とほぼ同様で台形型を示している。
- 女性の労働力率は、25歳以上84歳までの年齢階級で前回調査に比べ上昇し、M字カーブの谷の部分がゆるやかになっている。

図1 年齢(5歳階級)別男女別労働力率(平成 17 年、22 年、27 年)



## 2 従業上の地位

- 雇用者数は268,870人となり、前回調査に比べ1,615人(0.6%)増加した。  
男女別にみると、男性は140,134人で1,740人(1.2%)減少したが、女性は128,736人で3,355人(2.7%)増加した。
- 正規の職員・従業者は182,131人となり、前回調査に比べ1,875人(1.0%)減少した。
- 労働者派遣事業所の派遣社員とパート・アルバイト・その他の合計は、86,739人となり、前回調査に比べ、3,490人(4.2%)増加した。

表2 従業上の地位、男女別就業者数(平成22年、27年)

(単位：人、%)

	平成22年			平成27年			平成22年～27年の増加率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数(従業上の地位)	347,889	192,215	155,674	342,994	186,962	156,032	△ 1.4	△ 2.7	0.2
雇用者	267,255	141,874	125,381	268,870	140,134	128,736	0.6	△ 1.2	2.7
正規の職員・従業者	184,006	118,349	65,657	182,131	115,110	67,021	△ 1.0	△ 2.7	2.1
労働者派遣事業所の派遣社員	5,335	2,569	2,766	5,839	3,037	2,802	9.4	18.2	1.3
パート・アルバイト・その他	77,914	20,956	56,958	80,900	21,987	58,913	3.8	4.9	3.4
役員	17,580	13,133	4,447	15,833	11,824	4,009	△ 9.9	△ 10.0	△ 9.8
雇人のある業主	8,060	6,474	1,586	7,049	5,607	1,442	△ 12.5	△ 13.4	△ 9.1
雇人のない業主	32,768	25,574	7,194	30,107	23,290	6,817	△ 8.1	△ 8.9	△ 5.2
家族従業者	17,957	3,343	14,614	15,077	2,971	12,106	△ 16.0	△ 11.1	△ 17.2
家庭内職者	820	81	739	576	73	503	△ 29.8	△ 9.9	△ 31.9
従業上の地位「不詳」	3,449	1,736	1,713	5,482	3,063	2,419	58.9	76.4	41.2

## 3 産業別就業者数の状況

- 就業者数の構成は、第1次産業7.8%、第2次産業22.5%、第3次産業67.3%
- 産業別に就業者の割合をみると、「医療・福祉」が15.9%と最も多い。
- 前回調査と比べると、減少数の多い順に、卸売・小売業が4,030人、建設業が2,713人、農業、林業が1,797人、製造業が1,499人の減少となった。一方、医療・福祉が7,041人増加となった。

表3 産業(大分類)別15歳以上就業者数(平成22年、27年)

	実数(人)			割合(%)		
	平成22年	平成27年	増減数	平成22年	平成27年	増減ポイント
就業者総数	347,889	342,994	△ 4,895	100.0	100.0	0.0
第1次産業	28,816	26,608	△ 2,208	8.3	7.8	△ 0.5
A 農業、林業	25,567	23,770	△ 1,797	7.3	6.9	△ 0.4
B 漁業	3,249	2,838	△ 411	0.9	0.8	△ 0.1
第2次産業	81,235	77,033	△ 4,202	23.4	22.5	△ 0.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	296	306	10	0.1	0.1	0.0
D 建設業	33,711	30,998	△ 2,713	9.7	9.0	△ 0.7
E 製造業	47,228	45,729	△ 1,499	13.6	13.3	△ 0.2
第3次産業	227,870	230,774	2,904	65.5	67.3	1.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,111	2,444	333	0.6	0.7	0.1
G 情報通信業	3,172	3,433	261	0.9	1.0	0.1
H 運輸業、郵便業	14,042	12,443	△ 1,599	4.0	3.6	△ 0.4
I 卸売業、小売業	54,807	50,777	△ 4,030	15.8	14.8	△ 1.0
J 金融業、保険業	7,169	7,076	△ 93	2.1	2.1	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	2,942	3,518	576	0.8	1.0	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	8,850	8,906	56	2.5	2.6	0.1
M 宿泊業、飲食サービス業	19,026	18,042	△ 984	5.5	5.3	△ 0.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	11,403	10,840	△ 563	3.3	3.2	△ 0.1
O 教育、学習支援業	17,659	17,651	△ 8	5.1	5.1	0.1
P 医療、福祉	47,424	54,465	7,041	13.6	15.9	2.2
Q 複合サービス事業	4,734	5,437	703	1.4	1.6	0.2
R サービス業(他に分類されないもの)	18,577	19,875	1,298	5.3	5.8	0.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	15,954	15,867	△ 87	4.6	4.6	0.0
T 分類不能の産業	9,968	8,579	△ 1,389	2.9	2.5	△ 0.4

(注) 割合は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、増減ポイントと必ずしも一致しない。

図2 産業別就業者数構成の推移

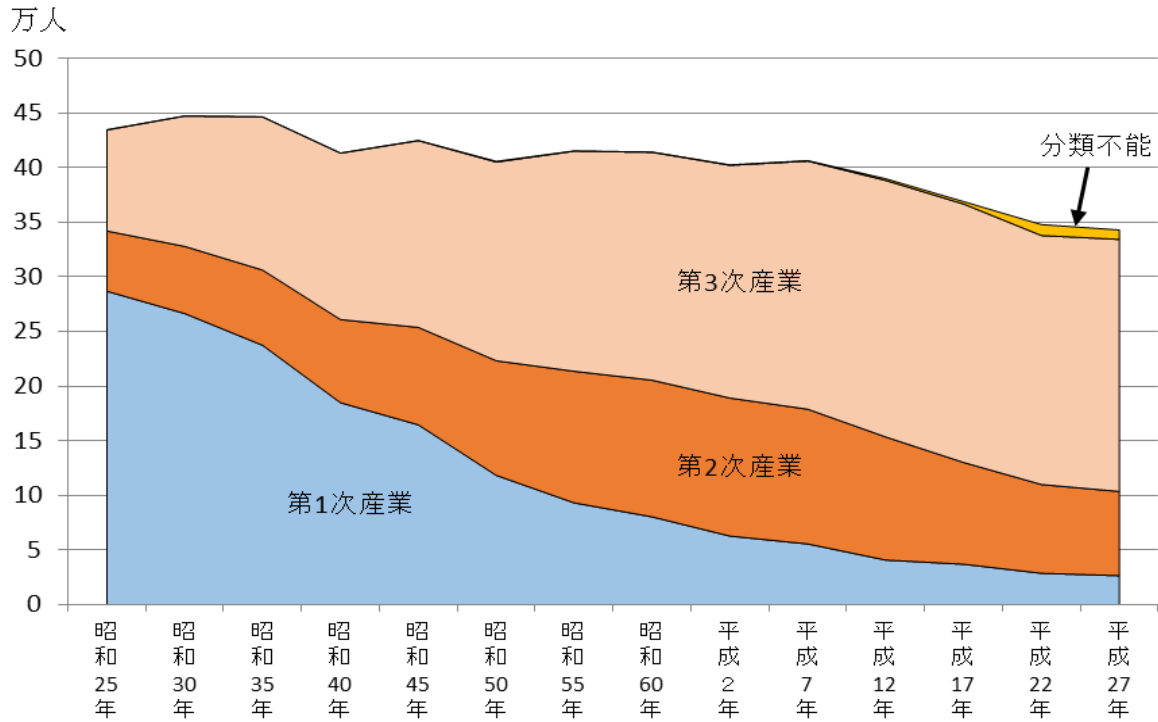
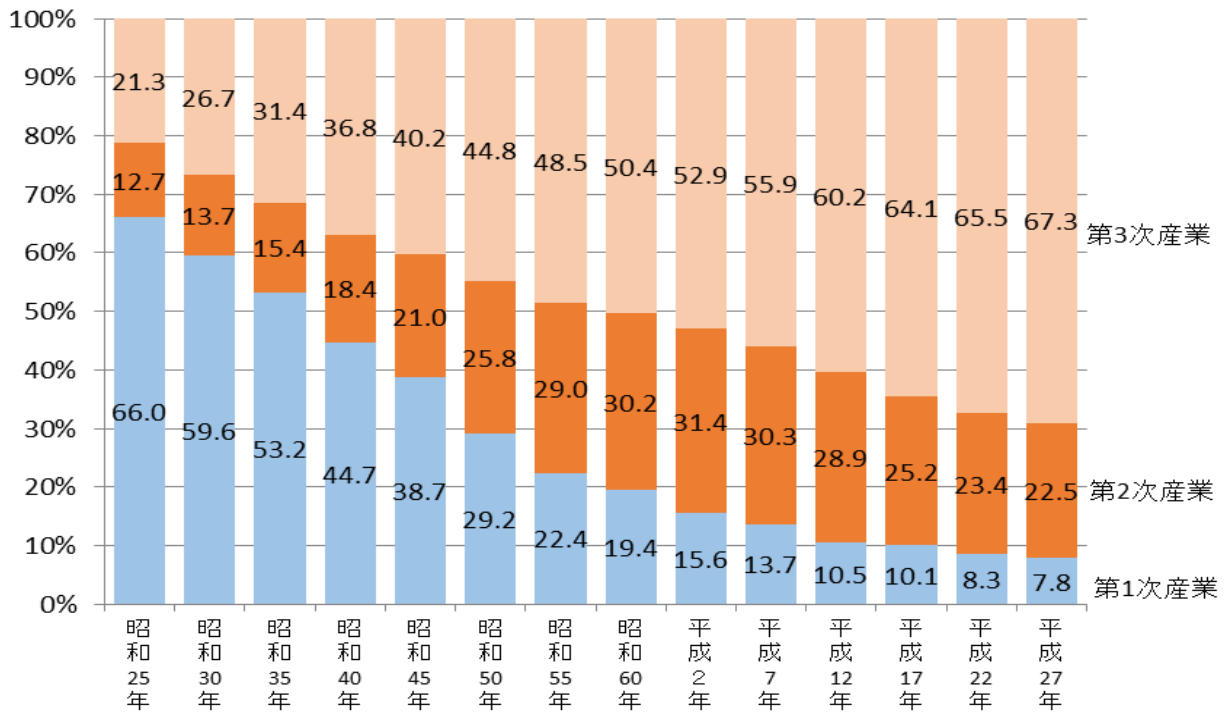


図3 産業別就業者数割合の推移



※産業別就業者数割合には分類不能があるが、図3には表記していないため、合計は100%にならない。

#### 4 職業別就業者数の状況

- 就業者数を職業(大分類)別にみると、「事務従事者」が61,141人(就業者総数の17.8%)で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が53,193人(同15.5%)、「生産工程従事者」が47,044人(同13.7%)などとなっている。
- 男性では生産工程従事者が最も多く17.0%、女性では事務従事者が最も多く24.2%
- 前回調査と比べると男女とも専門的・技術的職業従事者が増加した。

表4 職業(大分類)別就業者数の状況(平成22年、27年)

区分	実数(人)		割合(%)			男女別割合(%)		
	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年	差	平成22年	平成27年	差
総数(男女合計)	347,889	342,994	100.0	100.0				
A 管理的職業従事者	8,698	8,189	2.5	2.4	△ 0.1	-	-	-
B 専門的・技術的職業従事者	49,245	53,193	14.2	15.5	1.4	-	-	-
C 事務従事者	58,838	61,141	16.9	17.8	0.9	-	-	-
D 販売従事者	40,731	37,102	11.7	10.8	△ 0.9	-	-	-
E サービス職業従事者	43,249	44,412	12.4	12.9	0.5	-	-	-
F 保安職業従事者	6,627	6,770	1.9	2.0	0.1	-	-	-
G 農林漁業従事者	27,947	25,506	8.0	7.4	△ 0.6	-	-	-
H 生産工程従事者	49,493	47,044	14.2	13.7	△ 0.5	-	-	-
I 輸送・機械運転従事者	12,245	11,409	3.5	3.3	△ 0.2	-	-	-
J 建設・採掘従事者	21,442	19,885	6.2	5.8	△ 0.4	-	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	19,623	20,056	5.6	5.8	0.2	-	-	-
L 分類不能の職業	9,751	8,287	2.8	2.4	△ 0.4	-	-	-
男	192,215	186,962	100.0	100.0		55.3	54.5	
A 管理的職業従事者	7,514	6,908	3.9	3.7	△ 0.2	86.4	84.4	△ 2.0
B 専門的・技術的職業従事者	21,617	22,753	11.2	12.2	0.9	43.9	42.8	△ 1.1
C 事務従事者	22,627	23,415	11.8	12.5	0.8	38.5	38.3	△ 0.2
D 販売従事者	22,206	19,821	11.6	10.6	△ 1.0	54.5	53.4	△ 1.1
E サービス職業従事者	12,125	12,584	6.3	6.7	0.4	28.0	28.3	0.3
F 保安職業従事者	6,312	6,439	3.3	3.4	0.2	95.2	95.1	△ 0.1
G 農林漁業従事者	18,275	17,061	9.5	9.1	△ 0.4	65.4	66.9	1.5
H 生産工程従事者	32,605	31,790	17.0	17.0	0.0	65.9	67.6	1.7
I 輸送・機械運転従事者	11,913	11,065	6.2	5.9	△ 0.3	97.3	97.0	△ 0.3
J 建設・採掘従事者	21,056	19,476	11.0	10.4	△ 0.5	98.2	97.9	△ 0.3
K 運搬・清掃・包装等従事者	10,781	11,178	5.6	6.0	0.4	54.9	55.7	0.8
L 分類不能の職業	5,184	4,472	2.7	2.4	△ 0.3	53.2	54.0	0.8
女	155,674	156,032	100.0	100.0		44.7	45.5	
A 管理的職業従事者	1,184	1,281	0.8	0.8	0.1	13.6	15.6	2.0
B 専門的・技術的職業従事者	27,628	30,440	17.7	19.5	1.8	56.1	57.2	1.1
C 事務従事者	36,211	37,726	23.3	24.2	0.9	61.5	61.7	0.2
D 販売従事者	18,525	17,281	11.9	11.1	△ 0.8	45.5	46.6	1.1
E サービス職業従事者	31,124	31,828	20.0	20.4	0.4	72.0	71.7	△ 0.3
F 保安職業従事者	315	331	0.2	0.2	0.0	4.8	4.9	0.1
G 農林漁業従事者	9,672	8,445	6.2	5.4	△ 0.8	34.6	33.1	△ 1.5
H 生産工程従事者	16,888	15,254	10.8	9.8	△ 1.1	34.1	32.4	△ 1.7
I 輸送・機械運転従事者	332	344	0.2	0.2	0.0	2.7	3.0	0.3
J 建設・採掘従事者	386	409	0.2	0.3	0.0	1.8	2.1	0.3
K 運搬・清掃・包装等従事者	8,842	8,878	5.7	5.7	0.0	45.1	44.3	△ 0.8
L 分類不能の職業	4,567	3,815	2.9	2.4	△ 0.5	46.8	46.0	△ 0.8

(注) 割合は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、差と必ずしも一致しない。



表5 市町村別職業(大分類)別就業者数の状況

市町村	総数	A 管理的職 業従事者	B 専門的・ 技術的職 業従事者	C 事務従事 者	D 販売従事 者	E サービス 職業従 事者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 従事者	H 生産工程 従事者	I 輸送・機 械運転従 事者	J 建設・採 掘従事者	K 運搬・清 掃・包装 等従事者	L 分類不能 の職業
実数													
島根県	342,994	8,189	53,193	61,141	37,102	44,412	6,770	25,506	47,044	11,409	19,885	20,056	8,287
松江市	99,987	2,262	17,028	21,476	12,726	12,998	2,086	3,619	10,260	2,970	5,197	5,873	3,492
浜田市	28,257	788	4,141	5,347	3,015	3,733	874	1,884	3,405	1,191	1,641	1,871	367
出雲市	87,146	1,851	13,945	14,108	9,640	10,596	1,526	5,296	15,018	2,534	5,008	4,857	2,767
益田市	23,051	551	3,793	3,648	2,549	2,992	408	1,772	2,908	870	1,595	1,451	514
大田市	16,841	443	2,397	2,511	1,694	2,313	312	1,608	2,591	520	1,088	1,141	223
安来市	19,991	542	2,745	3,443	1,734	2,353	321	2,338	3,669	746	846	1,100	154
江津市	11,361	286	1,775	1,930	1,227	1,676	246	537	1,677	503	714	701	89
雲南市	20,121	435	2,596	3,358	1,823	2,435	346	2,193	3,448	655	1,400	1,077	355
奥出雲町	6,910	155	732	877	539	780	98	1,418	1,261	227	434	381	8
飯南町	2,658	71	296	394	174	392	42	607	310	96	137	132	7
川本町	1,656	44	209	298	151	274	43	220	137	70	107	98	5
美郷町	2,296	76	302	354	178	334	39	364	240	123	171	108	7
邑南町	5,715	162	905	770	371	849	93	1,213	559	190	314	283	6
津和野町	3,873	114	515	597	320	557	63	688	419	172	195	212	21
吉賀町	3,297	83	472	396	222	455	35	544	554	134	229	159	14
海士町	1,135	39	146	213	72	191	26	179	81	37	84	65	2
西ノ島町	1,448	57	173	200	99	269	44	231	72	63	140	100	-
知夫村	254	8	31	43	17	51	8	52	4	7	12	21	-
隠岐の島町	6,997	222	992	1,178	551	1,164	160	743	431	301	573	426	256
構成割合													
島根県	100.0	2.4	15.5	17.8	10.8	12.9	2.0	7.4	13.7	3.3	5.8	5.8	2.4
松江市	100.0	2.3	17.0	21.5	12.7	13.0	2.1	3.6	10.3	3.0	5.2	5.9	3.5
浜田市	100.0	2.8	14.7	18.9	10.7	13.2	3.1	6.7	12.1	4.2	5.8	6.6	1.3
出雲市	100.0	2.1	16.0	16.2	11.1	12.2	1.8	6.1	17.2	2.9	5.7	5.6	3.2
益田市	100.0	2.4	16.5	15.8	11.1	13.0	1.8	7.7	12.6	3.8	6.9	6.3	2.2
大田市	100.0	2.6	14.2	14.9	10.1	13.7	1.9	9.5	15.4	3.1	6.5	6.8	1.3
安来市	100.0	2.7	13.7	17.2	8.7	11.8	1.6	11.7	18.4	3.7	4.2	5.5	0.8
江津市	100.0	2.5	15.6	17.0	10.8	14.8	2.2	4.7	14.8	4.4	6.3	6.2	0.8
雲南市	100.0	2.2	12.9	16.7	9.1	12.1	1.7	10.9	17.1	3.3	7.0	5.4	1.8
奥出雲町	100.0	2.2	10.6	12.7	7.8	11.3	1.4	20.5	18.2	3.3	6.3	5.5	0.1
飯南町	100.0	2.7	11.1	14.8	6.5	14.7	1.6	22.8	11.7	3.6	5.2	5.0	0.3
川本町	100.0	2.7	12.6	18.0	9.1	16.5	2.6	13.3	8.3	4.2	6.5	5.9	0.3
美郷町	100.0	3.3	13.2	15.4	7.8	14.5	1.7	15.9	10.5	5.4	7.4	4.7	0.3
邑南町	100.0	2.8	15.8	13.5	6.5	14.9	1.6	21.2	9.8	3.3	5.5	5.0	0.1
津和野町	100.0	2.9	13.3	15.4	8.3	14.4	1.6	17.8	10.8	4.4	5.0	5.5	0.5
吉賀町	100.0	2.5	14.3	12.0	6.7	13.8	1.1	16.5	16.8	4.1	6.9	4.8	0.4
海士町	100.0	3.4	12.9	18.8	6.3	16.8	2.3	15.8	7.1	3.3	7.4	5.7	0.2
西ノ島町	100.0	3.9	11.9	13.8	6.8	18.6	3.0	16.0	5.0	4.4	9.7	6.9	-
知夫村	100.0	3.1	12.2	16.9	6.7	20.1	3.1	20.5	1.6	2.8	4.7	8.3	-
隠岐の島町	100.0	3.2	14.2	16.8	7.9	16.6	2.3	10.6	6.2	4.3	8.2	6.1	3.7

## 5 夫婦の労働力状態

- 夫婦ともに「就業者」(夫婦共働き)の世帯は、85,767 世帯で、夫婦のいる一般世帯全体の 56.5%を占め、前回調査より 1.7ポイント上昇した。

表6 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数、共働き率の推移(平成7年～27年)

	総数 *1	夫が 就業者 *2	妻が 就業者		妻が 非就業者 *3	夫が 非就業者 *2	妻が 就業者	妻が 非就業者 *3
			共働き率 (%)	順位				
平成7年	173,061	150,159	105,083	60.8	45,076	22,813	4,783	18,030
平成12年	171,210	140,194	96,666	56.6	43,528	30,644	5,885	24,759
平成17年	166,460	129,868	90,588	54.7	39,280	35,661	6,596	29,065
平成22年	159,763	118,516	85,548	54.8	32,968	37,547	6,668	30,879
平成27年	153,308	113,666	85,767	56.5	27,899	38,052	6,883	31,169

\*1 夫婦の労働力状態「不詳」を含む。

\*3「完全失業者」及び「非労働力人口」

\*2 妻の労働力状態「不詳」を除く。

- 夫婦の労働力状態を市町村別にみると、共働き率が最も高いのは飯南町で 65.5%、次いで奥出雲町で 65.4%、邑南町で 62.4%、雲南市で 60.7%となっている。

表7 市町村の夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数、共働き率

市町村	総数 *1	夫が 就業者 *2	妻が 就業者		妻が 非就業者 *3	夫が 非就業者 *2	妻が 就業者	妻が 非就業者 *3
			共働き率 (%)	順位				
島根県	153,308	113,666	85,767	56.5	27,899	38,052	6,883	31,169
松江市	44,582	33,306	24,150	55.1	9	9,156	1,783	8,730
浜田市	12,776	9,214	6,855	53.9	11	2,359	3,510	2,838
出雲市	37,254	28,806	21,997	59.9	5	6,809	7,942	1,516
益田市	11,317	7,939	5,993	53.3	13	1,946	3,315	601
大田市	8,100	5,650	4,307	53.6	12	1,343	2,384	421
安来市	8,528	6,378	5,048	59.5	6	1,330	2,112	417
江津市	5,622	3,786	2,831	50.5	16	955	1,818	322
雲南市	8,565	6,648	5,179	60.7	4	1,469	1,884	340
奥出雲町	2,842	2,279	1,860	65.4	2	419	563	94
飯南町	1,132	897	742	65.5	1	155	235	38
川本町	790	554	427	54.1	10	127	236	36
美郷町	1,100	737	557	50.7	15	180	362	58
邑南町	2,518	1,938	1,570	62.4	3	368	579	104
津和野町	1,828	1,273	1,014	55.9	8	259	541	119
吉賀町	1,499	1,082	861	57.6	7	221	414	94
海士町	548	365	276	50.4	17	89	183	29
西ノ島町	723	423	302	41.8	18	121	299	50
知夫村	150	86	50	33.6	19	36	63	9
隠岐の島町	3,434	2,305	1,748	51.4	14	557	1,099	180

\*1 夫婦の労働力状態「不詳」を含む。

\*3「完全失業者」及び「非労働力人口」

\*2 妻の労働力状態「不詳」を除く。

## 6 外国人の労働力状態

- 県内に在住する外国人就業者は、3,906人で、前回調査と比べると719人、22.6%増加した。
- 男女別にみると、男性が1,678人で前回調査と比べると618人、58.3%増加、女性が2,228人で101人、4.7%増加した。

表8 外国人の労働力人口等の状況(平成22年、27年)

		平成 22年	平成 27年	平成22年～27年	
				増減数(人)	増減率(%)
総 数	15歳以上人口(外国人)	4,337	5,002	665	15.3
	労働力人口	3,308	3,990	682	20.6
	就業者	3,187	3,906	719	22.6
	完全失業者	121	84	△ 37	△ 30.6
	非労働力人口	867	768	△ 99	△ 11.4
	労働力状態「不詳」	162	244	82	50.6
男	15歳以上人口(外国人)	1,404	2,104	700	49.9
	労働力人口	1,119	1,710	591	52.8
	就業者	1,060	1,678	618	58.3
	完全失業者	59	32	△ 27	△ 45.8
	非労働力人口	202	248	46	22.8
	労働力状態「不詳」	83	146	63	75.9
女	15歳以上人口(外国人)	2,933	2,898	△ 35	△ 1.2
	労働力人口	2,189	2,280	91	4.2
	就業者	2,127	2,228	101	4.7
	完全失業者	62	52	△ 10	△ 16.1
	非労働力人口	665	520	△ 145	△ 21.8
	労働力状態「不詳」	79	98	19	24.1

- 外国人就業者を国籍別にみると、「ブラジル」が1,260人と最も多く、次いで「中国」が1,076人、「フィリピン」が478人、「韓国、朝鮮」が397人、「ベトナム」が237人と続いている。

表9 外国人の国籍別就業者数の状況(平成22年、27年)

国籍	平成22年			平成27年			平成22年～27年 増減数(人)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
就業者数(外国人)	3,187	1,060	2,127	3,906	1,678	2,228	719	618	101
韓国, 朝鮮	411	220	191	397	219	178	△ 14	△ 1	△ 13
中国	1,529	204	1,325	1,076	238	838	△ 453	34	△ 487
フィリピン	377	15	362	478	31	447	101	16	85
タイ	17	1	16	26	5	21	9	4	5
インドネシア	44	24	20	90	49	41	46	25	21
ベトナム	20	2	18	237	60	177	217	58	159
イギリス	8	5	3	13	8	5	5	3	2
アメリカ	78	45	33	88	47	41	10	2	8
ブラジル	571	462	109	1,260	921	339	689	459	230
ペルー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他 1)	132	82	50	241	100	141	109	18	91

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

平成27年で表章のあるインドは平成22年にはないため、「その他」に含めている。

●外国人就業者を産業(大分類)別にみると最も多い産業は「製造業」、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」、「教育、学習支援業」

●外国人就業者のうち最も多い国籍は「ブラジル」、次いで「中国」、「フィリピン」、「韓国、朝鮮」、「ベトナム」

●男性の外国人就業者のうち最も多い産業は「製造業」

●男性の外国人就業者のうち最も多い国籍は「ブラジル」、次いで「中国」、「韓国、朝鮮」

「ブラジル」は製造業が多い。「中国」は製造業が多い。

「韓国、朝鮮」は卸売・小売業及び宿泊業、飲食サービス業が多い。

●女性の外国人就業者のうち最も多い産業は「製造業」

●女性の外国人就業者のうち最も多い国籍は「中国」、次いで「フィリピン」、「ブラジル」、「韓国、朝鮮」、「ベトナム」

「中国」は製造業が多い。「フィリピン」は宿泊業、飲食サービス業が多い。

「ブラジル」は製造業が多い。「韓国、朝鮮」は宿泊業、飲食サービス業が多い。「ベトナム」は製造業が多い

表 10 国籍別の産業(大分類)別就業者数の状況

国籍	総数	A 農業、 林業	B 漁業	C 鉱業、 採石 業、砂 利採取 業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ ガス・熱 供給・ 水道業	G 情報通 信業	H 運輸 業、郵 便業	I 卸売 業、小 売業	J 金融 業、保 険業	K 不動産 業、物 品賃貸 業	L 学術研 究、専 門・技術 サービス 業	M 宿泊 業、飲 食サービ ス業	N 生活関 連サービ ス業、娯 楽業	O 教育、 学習支 援業	P 医療、 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サービス 業(他に 分類され ないもの)	S 公務 (他に分 類される ものを除 く)	T 分類不 能の産 業
<b>&lt;男女総合&gt;</b>																					
就業者総数	3,906	68	43	-	97	2,430	1	8	15	191	8	16	21	340	87	165	96	1	101	40	178
韓国、朝鮮	397	8	-	-	38	35	-	3	10	69	4	8	8	86	27	17	28	1	33	4	18
中国	1,076	22	-	-	28	793	-	1	3	44	3	2	3	64	21	28	27	-	13	6	18
フィリピン	478	18	2	-	7	147	-	-	-	50	-	1	-	147	16	8	32	-	20	-	30
タイ	26	-	-	-	-	20	-	-	-	1	-	-	-	1	2	-	1	-	1	-	-
インドネシア	90	3	40	-	2	31	-	-	-	2	-	-	-	8	2	-	-	-	2	-	-
ベトナム	237	12	-	-	7	164	-	-	-	5	-	-	-	2	8	2	4	-	4	1	28
インド	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	1	-	-	1	-	-
イギリス	13	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	8	-	-	-	2	-
アメリカ	88	-	-	-	-	-	1	-	1	1	1	-	1	1	4	58	-	-	2	17	1
ブラジル	1,260	2	-	-	2	1,149	-	2	-	9	-	3	3	5	5	2	2	-	17	-	59
ペルー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他 1)	235	3	1	-	12	91	-	2	1	10	-	2	3	21	4	40	3	-	8	10	24
<b>&lt;男&gt;</b>																					
就業者総数	1,678	14	41	-	87	1,057	1	5	12	62	5	8	11	89	30	85	11	-	54	15	91
韓国、朝鮮	219	5	-	-	30	23	-	1	9	36	2	4	7	36	17	9	6	-	24	2	8
中国	238	-	-	-	28	124	-	1	2	16	2	-	1	32	4	14	4	-	3	-	7
フィリピン	31	2	-	-	7	17	-	-	-	-	-	-	-	3	-	1	-	-	-	-	1
タイ	5	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-
インドネシア	49	3	40	-	2	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
ベトナム	60	-	-	-	7	21	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	4	-	25
インド	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	1	-	-	1	-	-
イギリス	8	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	1	-
アメリカ	47	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1	-	1	1	3	30	-	-	1	7	1
ブラジル	921	2	-	-	1	854	-	1	-	5	-	2	1	1	3	-	-	-	15	-	36
ペルー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他 1)	94	2	1	-	11	12	-	2	-	5	-	2	1	11	2	22	-	-	5	5	13
<b>&lt;女&gt;</b>																					
就業者総数	2,228	54	2	-	10	1,373	-	3	3	129	3	8	10	251	57	80	85	1	47	25	87
韓国、朝鮮	178	3	-	-	8	12	-	2	1	33	2	4	1	50	10	8	22	1	9	2	10
中国	838	22	-	-	-	669	-	-	1	28	1	2	2	32	17	14	23	-	10	6	11
フィリピン	447	16	2	-	-	130	-	-	-	50	-	1	-	144	16	7	32	-	20	-	29
タイ	21	-	-	-	-	17	-	-	-	1	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-
インドネシア	41	-	-	-	-	28	-	-	-	2	-	-	-	8	1	-	-	-	2	-	-
ベトナム	177	12	-	-	-	143	-	-	-	5	-	-	-	1	8	1	3	-	-	1	3
インド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イギリス	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	-	1	-
アメリカ	41	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	28	-	-	1	10	-
ブラジル	339	-	-	-	1	295	-	1	-	4	-	1	2	4	2	2	2	-	2	-	23
ペルー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他 1)	141	1	-	-	1	79	-	-	1	5	-	-	2	10	2	18	3	-	3	5	11

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

●外国人就業者を職業(大分類)別にみると、最も多いのは「生産工程従事者」で 2,438 人(外国人就業者数の 62.4%)、次いで「サービス職業従事者」が 418 人(同 10.7%)、「専門的・技術的職業従事者」が 256 人(同 6.6%)などとなっている。

表 11 国籍別の職業(大分類)別就業者数の状況

国籍	総数	A 管理的職 業従事者	B 専門的・ 技術的職 業従事者	C 事務従事 者	D 販売従事 者	E サービス 職業従 事者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 従事者	H 生産工程 従事者	I 輸送・機 械運転従 事者	J 建設・採 掘従事者	K 運搬・清 掃・包装 等従事者	L 分類不能 の職業
総数(男女合計)													
就業者数	3,906	30	256	135	99	418	4	101	2,438	20	80	175	150
韓国, 朝鮮	397	25	44	40	45	108	3	5	44	14	23	29	17
中国	1,076	3	43	28	30	85	-	18	774	-	28	50	17
フィリピン	478	2	13	3	14	168	-	18	169	2	5	55	29
タイ	26	-	3	-	1	1	-	-	19	-	-	2	-
インドネシア	90	-	-	-	-	7	-	43	32	2	2	4	-
ベトナム	237	-	5	1	-	13	-	12	162	-	7	9	28
インド	6	-	1	-	-	4	1	-	-	-	-	-	-
イギリス	13	-	11	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
アメリカ	88	-	74	9	-	3	-	-	-	1	-	-	1
ブラジル	1,260	-	9	41	2	7	-	1	1,147	-	3	16	34
ペルー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他 1)	235	-	53	12	7	22	-	4	91	1	11	10	24
男													
就業者数	1,678	23	138	55	42	100	4	52	1,047	19	77	48	73
韓国, 朝鮮	219	22	27	11	22	43	3	3	27	14	22	18	7
中国	238	1	19	9	14	35	-	-	112	-	28	14	6
フィリピン	31	-	4	-	-	2	-	2	14	2	5	2	-
タイ	5	-	1	-	-	-	-	-	3	-	-	1	-
インドネシア	49	-	-	-	-	-	-	43	3	1	2	-	-
ベトナム	60	-	3	-	-	1	-	-	24	-	7	-	25
インド	6	-	1	-	-	4	1	-	-	-	-	-	-
イギリス	8	-	7	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
アメリカ	47	-	40	4	-	1	-	-	-	1	-	-	1
ブラジル	921	-	5	27	2	1	-	1	852	-	2	10	21
ペルー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他 1)	94	-	31	4	4	13	-	3	12	1	10	3	13
女													
就業者数	2,228	7	118	80	57	318	-	49	1,391	1	3	127	77
韓国, 朝鮮	178	3	17	29	23	65	-	2	17	-	1	11	10
中国	838	2	24	19	16	50	-	18	662	-	-	36	11
フィリピン	447	2	9	3	14	166	-	16	155	-	-	53	29
タイ	21	-	2	-	1	1	-	-	16	-	-	1	-
インドネシア	41	-	-	-	-	7	-	-	29	1	-	4	-
ベトナム	177	-	2	1	-	12	-	12	138	-	-	9	3
インド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イギリス	5	-	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アメリカ	41	-	34	5	-	2	-	-	-	-	-	-	-
ブラジル	339	-	4	14	-	6	-	-	295	-	1	6	13
ペルー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他 1)	141	-	22	8	3	9	-	1	79	-	1	7	11

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

別表 労働力状態（3区分），男女別15歳以上人口 - 島根県（昭和25年～平成22年）

	昭和25年 1950	昭和30年 1955	昭和35年 1960	昭和40年 1965	昭和45年 1970	昭和50年 1975	昭和55年 1980	昭和60年 1985	平成2年 1990	平成7年 1995	平成12年 2000	平成17年 2005	平成22年 2010	平成27年 2015
15歳以上人口 1)	2) 609,038	612,886	606,290	603,217	595,118	600,772	617,417	631,798	636,314	644,959	649,134	640,574	621,551	599,525
労働力人口	439,085	452,192	448,616	417,198	428,834	411,629	421,672	423,440	410,528	416,476	401,750	386,110	364,501	353,201
就業者	434,693	447,240	446,458	413,370	424,863	405,777	415,310	414,268	402,557	406,463	389,849	368,957	347,889	342,994
完全失業者	4,392	4,952	2,158	3,828	3,971	5,852	6,362	9,172	7,971	10,013	11,901	17,153	16,612	10,207
非労働力人口	169,943	160,694	157,617	185,858	166,266	1) 189,143	194,900	207,902	225,146	227,743	245,200	248,154	240,429	236,788
男 1)	2) 289,900	295,215	287,804	282,367	276,501	280,941	291,328	299,380	299,198	304,170	306,543	301,620	293,662	284,012
労働力人口	246,061	255,715	245,905	228,746	228,839	230,219	238,141	239,807	231,595	235,950	227,989	217,800	203,656	193,800
就業者	243,131	252,472	244,656	226,426	226,400	226,151	233,814	233,597	226,046	229,382	220,608	206,272	192,215	186,962
完全失業者	2,930	3,243	1,249	2,320	2,439	4,068	4,327	6,210	5,549	6,568	7,381	11,528	11,441	6,838
非労働力人口	43,833	39,500	41,888	53,565	47,654	1) 50,722	52,943	59,418	67,338	67,782	77,243	79,737	81,604	85,119
女 1)	2) 319,138	317,671	318,486	320,850	318,617	319,831	326,089	332,418	337,116	340,789	342,591	338,954	327,889	315,513
労働力人口	193,024	196,477	202,711	188,452	199,995	181,410	183,531	183,633	178,933	180,526	173,761	168,310	160,845	159,401
就業者	191,562	194,768	201,802	186,944	198,463	179,626	181,496	180,671	176,511	177,081	169,241	162,685	155,674	156,032
完全失業者	1,462	1,709	909	1,508	1,532	1,784	2,035	2,962	2,422	3,445	4,520	5,625	5,171	3,369
非労働力人口	126,110	121,194	115,729	132,293	118,612	1) 138,421	141,957	148,484	157,808	159,961	167,957	168,417	158,825	151,669
労働力率 (%) 3)														
総数	72.1	73.8	74.0	69.2	72.1	68.5	68.4	67.1	64.6	64.6	62.1	60.9	60.3	59.9
男	84.9	86.6	85.4	81.0	82.8	81.9	81.8	80.1	77.5	77.7	74.7	73.2	71.4	69.5
女	60.5	61.8	63.7	58.8	62.8	56.7	56.4	55.3	53.1	53.0	50.8	50.0	50.3	51.2
産業別就業者数(人)														
第1次産業	286,890	266,492	237,467	184,881	164,622	118,438	93,217	80,479	62,891	55,667	40,896	37,109	28,816	26,608
第2次産業	55,154	61,423	68,788	76,131	89,152	104,811	120,467	125,028	126,264	123,299	112,631	93,085	81,235	77,033
第3次産業	92,414	119,321	140,124	152,246	170,924	181,897	201,425	208,585	213,033	227,066	234,762	236,524	227,870	230,774
分類不能	235	4	79	112	165	631	201	176	369	431	1,560	2,239	9,968	8,579
産業別就業者割合 (%) 4)														
第1次産業	66.0	59.6	53.2	44.7	38.7	29.2	22.4	19.4	15.6	13.7	10.5	10.1	8.3	7.8
第2次産業	12.7	13.7	15.4	18.4	21.0	25.8	29.0	30.2	31.4	30.3	28.9	25.2	23.4	22.5
第3次産業	21.3	26.7	31.4	36.8	40.2	44.8	48.5	50.4	52.9	55.9	60.2	64.1	65.5	67.3

1) 労働力状態「不詳」を含む。

2) 14歳以上人口

3) 15歳以上人口に占める労働力人口の割合。分母から労働力状態「不詳」を除いて算出。

4) 産業別就業者割合には「分類不能」が含まれていないため、合計は100%にならない。

平成27年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧

集計区分		集計内容	産業分類	職業分類	集計対象	表章地域	全国結果の公表時期 (〇は予定)	結果の公表及び提供の方法	
速報集計	人口速報集計 (要計表による人口集計)	男女別人口及び世帯数の早期提供	-	-	全数	全国、都道府県、市区町村	平成28年2月26日	インターネットを利用する方法等によって公表。人口は公表日に官報に公示。	
	抽出速報集計	全調査事項に係る主要な結果の早期提供	小分類	小分類	約1/100	全国、都道府県、人口20万以上の市	平成28年6月29日	インターネットを利用する方法等によって公表。おつて、報告書を刊行(平成28年9月)。	
基本集計	人口等基本集計	人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯等に関する結果	-	-	全数	全国、都道府県、市区町村	平成28年10月26日	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おつて、報告書を刊行。人口等基本集計の人口及び世帯数(確定人口・世帯数)は公表後に官報に告示。	
	就業状態等基本集計	人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類			平成29年4月26日	(平成29年9月)	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おつて、報告書を刊行。
	世帯構造等基本集計	母子・父子世帯、親子の同居等の世帯の状況に関する結果	大分類	大分類					
抽出詳細集計		就業者の産業・職業小分類別構成等に関する詳細な結果	小分類	小分類	抽出	全国、都道府県、市区町村	(平成29年12月)	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おつて、報告書を刊行。	
従業地・通学地集計	従業地・通学地による人口・就業状態等集計	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類	全数	全国、都道府県、市区町村	(平成29年6月)	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おつて、報告書を刊行。	
	従業地・通学地による抽出詳細集計	従業地による就業者の産業・職業中分類別構成に関する詳細な結果	中分類	中分類	抽出	全国、都道府県、人口10万以上の市	(平成29年12月)		
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	-	-	全数	全国、都道府県、市区町村	平成29年1月27日	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おつて、報告書を刊行。	
	移動人口の就業状態等集計	移動人口の労働力状態、産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類		全国、都道府県、市区町村	(平成29年7月)		
小地域集計	人口等基本集計に関する集計	人口、世帯、住居に関する基本的な事項の結果	-	-	全数	町丁・字等、基本単位区、地域メッシュ	平成29年1月27日	該当する基本集計等の公表後に集計し、地理データ等を活用して秘匿処理を施した上で、速やかに公表。 集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。	
	就業状態等基本集計に関する集計	人口の労働力状態及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する基本的な事項の結果	大分類	大分類					
	世帯構造等基本集計に関する集計	世帯の状況に関する基本的な事項の結果	-	-					
	従業地・通学地による人口・就業状態等集計に関する集計	常住地による従業地・通学地に関する基本的な事項の結果	-	-					
	移動人口の男女・年齢等集計に関する集計	5年前の常住地に関する基本的な事項の結果	-	-					

1)「産業分類」及び「職業分類」欄は、該当する分類を用いた集計結果があることを示す。

2)「表章地域」欄は、該当集計区分で集計する地域を表しているが、必ずしも全ての統計表がその地域まで集計されるわけではない。

問い合わせ先

島根県政策企画局統計調査課 人口労働グループ

0852-22-5071

総務省統計局ホームページ

<http://www.stat.go.jp/>

しまね統計情報データベース

<http://pref.shimane-toukei.jp/>